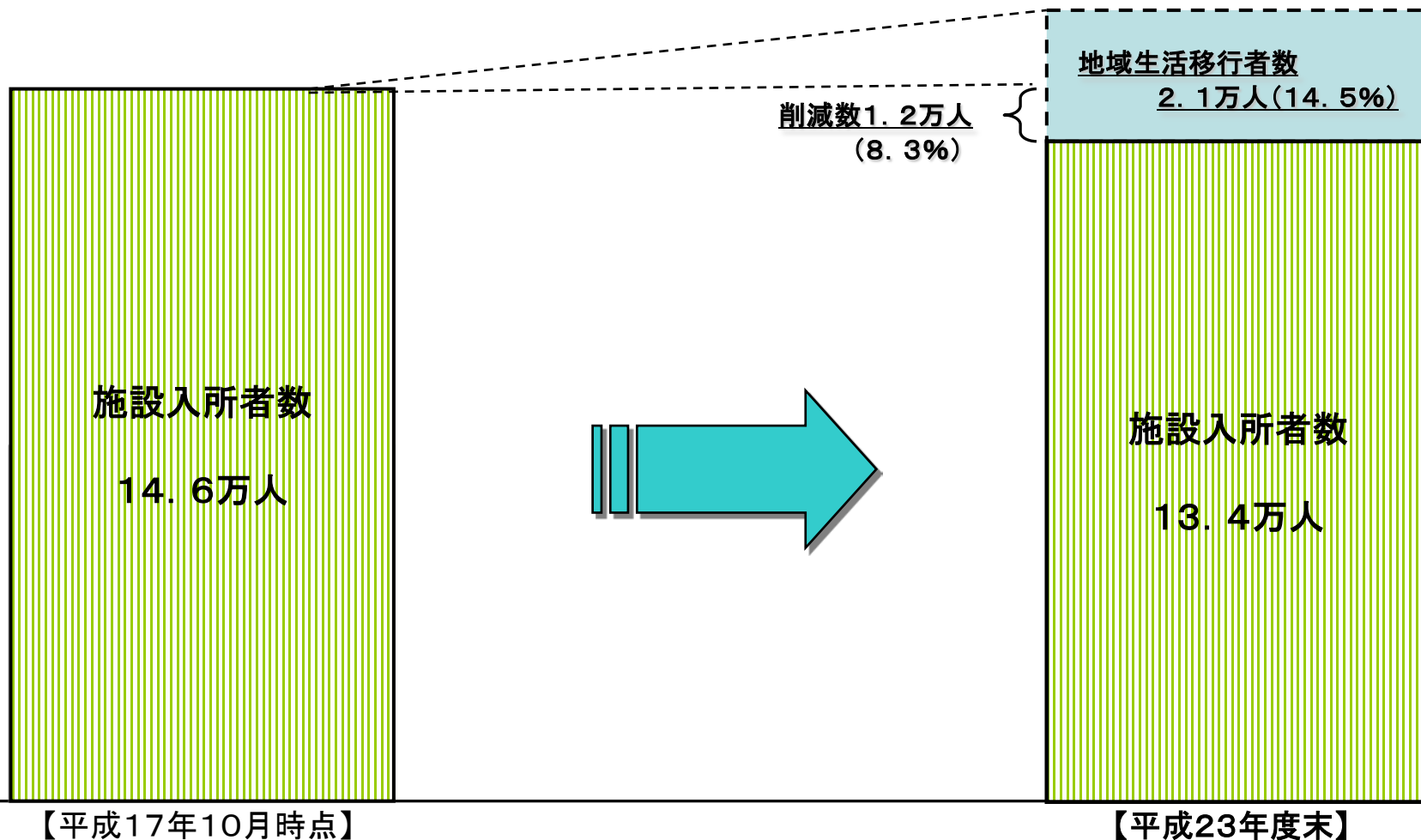


第2期障害福祉計画全国集計値【福祉施設から地域生活への移行】

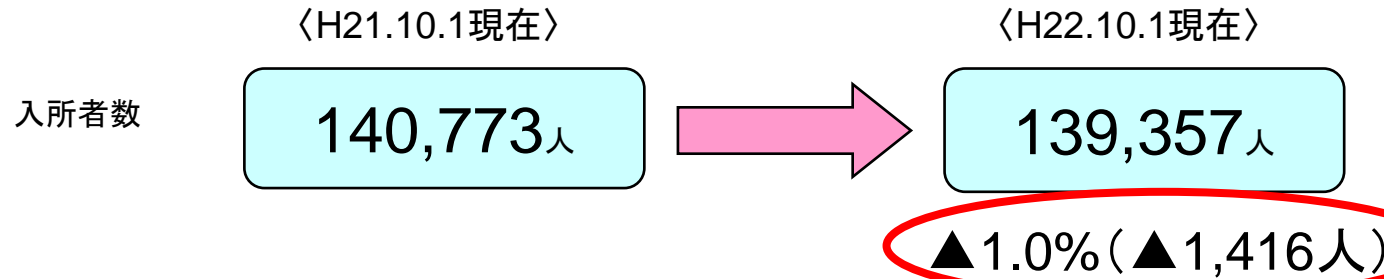
- 施設入所者の地域生活への移行については、平成23年度末までに平成17年現在の施設入所者(14.6万人)のうち、2.1万人(14.5%)が地域生活へ移行するとともに、入所待機者の動向等を勘案した結果、平成17年に比べて施設入所者数1.2万人(8.3%)が削減されることが見込まれている。



施設入所者の地域生活への移行に関する状況について①

※2. 674施設からの回答を集計(回収率100%)

1 入所者の推移



- 対象施設
- (1) 身体障害者療護施設
 - (2) 身体障害者入所授産施設
 - (3) 知的障害者入所更生施設
 - (4) 知的障害者入所授産施設
 - (5) 精神障害者入所授産施設
 - (6) 身体障害者入所更生施設
 - (7) 精神障害者生活訓練施設
 - (8) 障害者支援施設

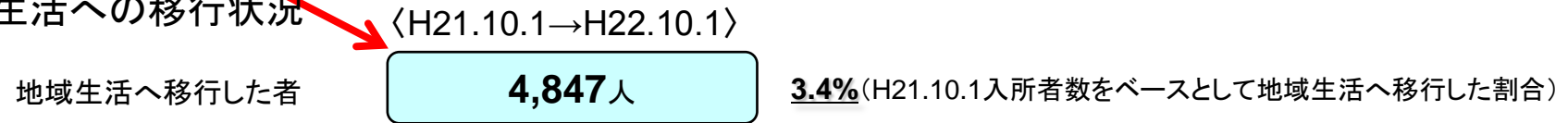
2 施設退所後の居住の場の状況

(1) 退所者の居住の場の内訳

地域生活移行	他入所施設 (障害)	他入所施設 (老人)	地域移行型 ホーム	病院	死亡	その他	計	新規入所者
4,847人 (49.3%)	1,112人 (11.3%)	456人 (4.6%)	49人 (0.5%)	1,472人 (15.0%)	1,760人 (17.9%)	145人 (1.5%)	9,841人	8,425人

※「その他」には、救護施設、刑務所、所在不明等が含まれる。

(2) 地域生活への移行状況



〈地域生活へ移行した者の住まいの場の内訳〉

共同生活介護	共同生活援助	福祉ホーム	通勤寮(旧法)	家庭復帰	1人暮らし・結婚等		その他
					民間住宅	公営住宅	
1,644人 (33.9%)	556人 (11.5%)	99人 (2.0%)	25人 (0.5%)	1,625人 (33.5%)	719人 (14.8%)	97人 (2.0%)	82人 (1.7%)

施設入所者の地域生活への移行に関する状況について②

※2. 674施設からの回答を集計(回収率100%)

3 地域生活へ移行した者の日中活動の状況

〈地域生活へ移行した者の日中活動の内訳〉

生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援 A型	就労継続支援 B型	旧体系施設 (授産)	旧体系施設 (授産以外)
943人 (19.5%)	39人 (0.8%)	118人 (2.4%)	179人 (3.7%)	63人 (1.3%)	798人 (16.5%)	215人 (4.4%)	135人 (2.8%)
地域活動支援 センター	一般就労	学校	精神科 デイケア等	通所介護 (介護保険)	その他の活動	未定	不明
138人 (2.8%)	384人 (7.9%)	33人 (0.7%)	554人 (11.4%)	140人 (2.9%)	192人 (4.0%)	584人 (12.0%)	332人 (6.8%)

4 施設入所前の居住の場の状況

(1) 新規入所者の入所前の内訳

地域生活	他入所施設 (障害)	他入所施設 (老人)	地域移行型 ホーム	病院	その他	計
3,273人 (38.8%)	1,624人 (19.3%)	108人 (1.3%)	10人 (0.1%)	2,930人 (34.8%)	480人 (5.7%)	8,425人

(2) 地域生活の内訳

共同生活介護	共同生活援助	福祉ホーム	通勤寮(旧法)	家庭	1人暮らし・結婚等		その他
					民間住宅	公営住宅	
193人 (5.9%)	97人 (3.0%)	19人 (0.6%)	26人 (0.8%)	2,672人 (81.6%)	128人 (3.9%)	44人 (1.3%)	94人 (2.9%)

障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業

特別枠措置
100億円

(1) 地域移行のための安心生活支援 (障害者の地域移行・地域生活の推進に意欲のある自治体で実施)

①～③の事業について、市町村単位で実施 10億円 (実施か所数:100か所)

① 地域移行推進重点プランの作成

各市町村で障害者が地域で安心して暮らすための地域支援策を盛り込んだプランを作成する。
(地域移行支援計画の作成費)

② 地域安心生活支援体制強化事業

プランに基づき、各市町村で夜間も含めた緊急対応や緊急一時的な宿泊等の事業を面的に一体的に行う体制を整備する。
(支援体制を確保するための人件費)

③ 地域移行特別支援事業

②の事業を市町村が実施するにあたり、障害者が移動支援やコミュニケーション支援等、地域での活動支援を更に必要とする場合には、その経費を重点的に支援する。
(既存の各種事業の必要量を確保)

④の事業について、県単位で実施 7億円 (実施か所数:25か所)

④ 精神障害者アウトリーチ(訪問支援)推進事業

各都道府県で地域での精神保健福祉に経験と実績のある多職種チームを設置し、在宅で未治療の者、治療を中断している重症の患者などに対し、アウトリーチ(訪問支援)により保健・医療・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を実施する。
(アウトリーチチームの活動費(人件費等)等)

(2) 地域で暮らす場の整備促進 83億円

地域移行する障害者に対応(都道府県の障害福祉計画の目標8.3万人を達成)

障害者の地域移行支援の核となる、グループホーム・ケアホーム等の地域で暮らす「住まいの場」や、「日中活動の場」等を整備する。
(グループホーム、ケアホーム/昼夜別で選択して利用できる新体系サービス/就労支援等の日中活動系サービス)

障害福祉サービス見込量の推移（ケアホーム・グループホーム）

